

YOKOSHIN NEWS

平成27年 8月11日
横浜信用金庫

横浜市、日本ユニシス、横浜信用金庫 全国初 地方公共団体と地域金融機関との協働による オープンデータ活用のための研究プロジェクトの実証実験を開始 ～ダブルケア（介護・保育）関連事業者への支援で地域活性化～

横浜信用金庫（理事長 大前 茂）は、横浜市と日本ユニシス株式会社（東京都江東区 社長 黒川 茂 以下、日本ユニシス）と協働でオープンデータ^{（注1）}活用のための研究プロジェクト^{（注2）}に基づく実証実験を開始します。

本プロジェクトは、平成26年8月に締結した「横浜市、横浜信用金庫および日本ユニシス株式会社によるオープンデータ活用のための研究プロジェクトに関する連携協定書」に基づく取組みで、地方公共団体と地域金融機関がオープンデータの利活用に関する共同研究を行う全国初の取組みです。

今回の実証実験では、地域の課題となっているダブルケア^{（注3）}を支援する関連事業者（介護・保育・家事代行等）を対象にした経営相談において、横浜市が保有するオープンデータを、加工したうえで事業者へ情報提供することで、事業活動を支援するとともに、地域経済の活性化、地域課題の解決を目指します。

なお、本実証実験は、総務省の調査事業である「平成27年度オープンデータ・ビッグデータ利活用推進事業」の一環として行う「地方創生に資するデータ活用プラン」事業に採択されています。

当金庫は、横浜市などの地方公共団体や外部機関との連携を強化することで、地域経済・社会の活性化への取組みを推進しています。

以上

注1：オープンデータ

主に行政が保有する公共データを二次利用できる形で開放し、それらのデータを民間企業や団体が編集・加工することで、まちづくりやビジネスに生かしていく取組みのことをいいます。政府のIT戦略本部が取りまとめた「世界最先端IT国家創造宣言」でも、「公共データの民間開放（オープンデータ）の推進」が筆頭に掲げられており、国家の成長戦略の中でも重要な施策として位置づけられています。

注 2：オープンデータ活用のための研究プロジェクト

平成 26 年 8 月に横浜市、日本ユニシス、横浜信用金庫の三者にて締結した連携協定書に基づくプロジェクトで、オープンデータの利活用に関する調査等を行ってきました。本プロジェクトにおける三者の役割は以下のとおりです。

横浜市：利用可能な行政情報の提供と市内各種団体との調整等

日本ユニシス：横浜市と横浜信用金庫との情報連携に関する事業モデル及び I T システムの構築

横浜信用金庫：オープンデータを市内事業者の経営支援などの取組みに利活用

※ 企業・個人の秘匿情報はオープンデータ化の対象とはなりません。

注 3：ダブルケア

親世代の介護と子どもの育児が同時進行している状態を意味します。今後の超高齢化・30～40 歳代の人口減・出産年齢の晩産化にともない、ますます増加することが予想されます。



横浜信用金庫